



中山間地域の農村を担う
世代交代は進んでいるか？

獣害対策白書



第3巻



一般社団法人ふるさとけものネットワーク

2022年3月

獣害対策白書

巻頭言 & 謝辞

ふるさとけものネットワーク（以下、ふるけも）では、これまで2015年から実施してきた「けもの塾」を通してけもの仕事で食べていく人材の育成の場、第9回より事務局を務めている「野生動物対策技術研究会」を通じて現場で鳥獣被害対策に関わっている人たちの技術や情報の共有の場を、そして、「ふるけもジョブ活」では、これからけもの業界に関わりたいと考えている若い世代へのリクルート活動の場を提供することで、鳥獣被害対策が前進するよう活動をしてまいりました。しかし、コロナ禍となって以降、「けもの塾」はオンライン講座へと変更し、「野生動物対策技術研究会」や「ふるけもジョブ活」についてもオンラインでの開催を続けてまいりました。

わたしたちふるけもは、全国の市町村に対し、鳥獣被害に関するアンケートを実施し、その分析結果より鳥獣被害対策の現状や課題を整理し、それを克服している地域の事例を交えながら獣害対策白書を作成してきました。2015年のvol.1、2018年のvol.2を経て、2022年にvol.3を作成するにあたり、今回選んだテーマは、「中山間地域の農村を担う世代交代は進んでいるか?」です。

本白書の作成に当たり、アンケートにご協力いただいた都道府県、市町村の担当者の皆様、意見をお寄せいただいた現場でご活躍される専門家の皆様には、この場を借りて、厚く御礼申し上げます。本白書は、中山間地域における世代交代をテーマに、現状分析と課題整理を行いました。鳥獣被害対策の未来について、現場で奮闘している皆様が今後の活動を行う上での参考になれば幸いです。

2022年3月吉日

一般社団法人ふるさとけものネットワーク

会長 山本 麻希



もくじ

01 はじめに

1. 獣害対策白書第3巻の目的	2
2. ふるさとけものネットワークとは	3
3. アンケート回収状況	3

02 アンケート結果

1. 過去3年間の被害額推移	4
2. 直近の被害防止計画の捕獲頭数目標の達成度合い	4
3. 過去3年間の有害鳥獣の捕獲従事者数の推移（年代別）	5
4. 鳥獣被害対策における現状の課題	5
5. 市町村内で期待する捕獲の担い手は	6
6. 市町村内で実施隊は誰が担っているか？	6
7. 市町村内で実施隊の担っている業務	6
8. 捕獲者育成事業の取り組み	7
9. その他の担い手育成事業の取り組み	7

03 仮説検証

1. 「こんなところは、捕獲がうまくいっている」	8
2. 「こんなところは、対策がうまくいってない」	9
3. 捕獲従事者の確保のための取り組み	10
4. 捕獲だけやってもダメ	11

04 未来へのビジョン

獣害対策の理想①～④	12
------------	----

01

はじめに

1. 獣害対策白書第3巻の目的

野生動物対策の最前線となっている中山間地域では、過疎、高齢化が進み、労働力不足が深刻で、防護柵などの維持管理が追いついていないのが現状です。

また、全国の狩猟者の人数は20万人程度で下げ止まりつつありますが、未だ、60歳以上の高齢者の割合も高く、狩猟者を持続的に育成しない限り、イノシシやニホンジカの個体数管理は困難と考えられています。

このコロナ禍が、首都圏等の一極集中問題に対し、大きな課題を浮き彫りとし、地方回帰の流れを促進したとみられる一方で、現場の中山間地域における鳥獣対策の状況は大きく改善していないというのが率直な感想です。一方で、人々の意識や社会情勢が大きく変貌した今、世代交代問題は、非常に重要な転換期を迎えていると考えます。

そこで、今回の白書のテーマは、「中山間地域の農村を担う世代交代は進んでいるか?」としました。主に、捕獲者に重点を置きながら、現場の鳥獣被害防止対策実施隊は誰が担っているのか?また、世代交代がうまく行っている事例はあるのか?について、アンケートやヒアリングを通して、今後の方向性についてご提案できればと考えております。



2. ふるさとけものネットワークとは

私たちは、野生動物（けもの）の課題で悩む地域（ふるさと）を対象に、各地で対策支援を行っている団体のネットワーク組織です。獣害対策の専門機関として、自治体単位での各地の現状や課題を把握し、最適な技術や情報を提供しています。

地域で対策をするにあたって以下、3つの考え方を大切にしています。

1

ふるさとと共に生きる

私たちはふるさとを大切にしています。ここで生きる誇りと覚悟をもって、経済最優先ではない暮らしの豊かさを感じ、野生動物も害獣ではなく、共存していく地域の資源（産業、観光、地域づくり等）と考えます。

2

持続可能な自立的対策

獣害対策は、動物と共存する以上、継続性が重要です。「自分たちでできることは自分たちの力でできる地域を」という考え方を大切にし、当事者に寄り添いながら、自立的で持続可能な対策に取り組んでいます。

3

地域に適した体制と対策

地域ごとに環境も違えば、課題も異なります。そのため、地域に合った体制と効果的な対策作りがとても重要となります。私たちは、現状の課題を科学的に整理することで、それぞれの地域に合った長期的な目標（青写真）を描いています。

多様な団体のネットワーク組織として、それぞれの団体の強みを活かした研修会を開催し、全国の地域（ふるさと）に根づく獣害対策の、担い手（仲間）育成も行っています。

3. アンケート回収状況

現地で獣害対策に従事する専門家・関係者の方々に詳細なヒアリングと、全国市町村区の1745自治体にアンケートを行いました。その結果、483の市町村と24の都道府県から回答をいただき、専門家の皆様からもたくさんのご意見、ご感想をいただきました。回答にご協力いただきありがとうございました。

この白書をもとに、それぞれの地域の現状の課題を整理し、全国の最新事例を参考にしながら効果的な対策に取り組めることを期待しています。

ぜひご意見ご感想もいただければ幸いです。

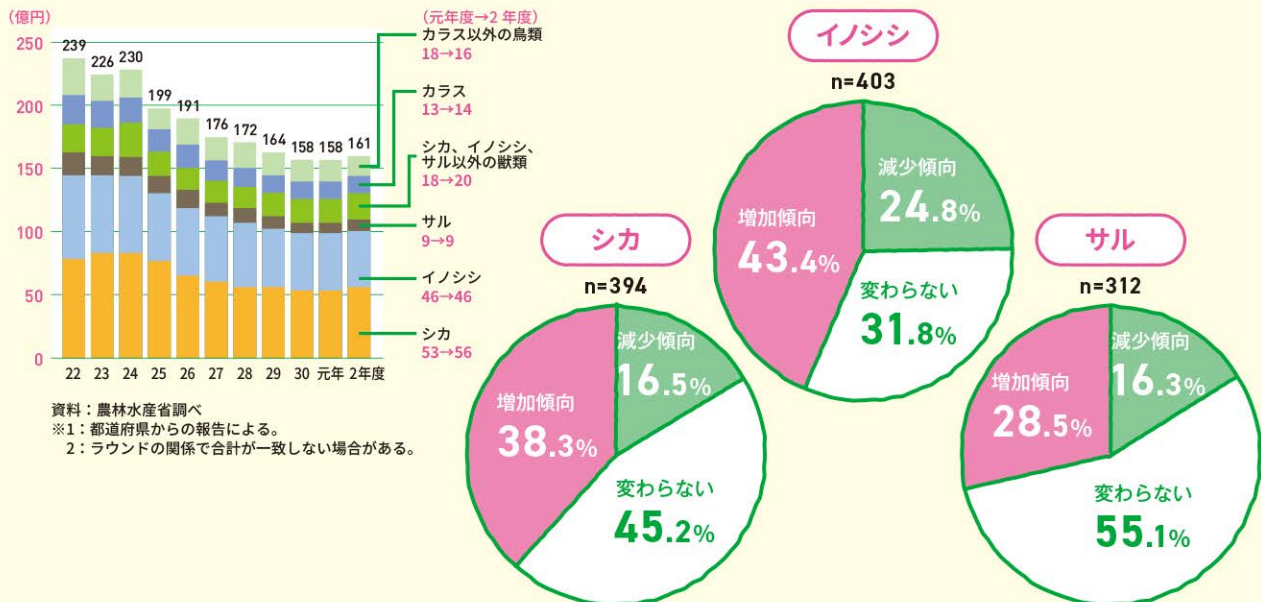
ふるさとけものネットワーク一同

02

アンケート結果

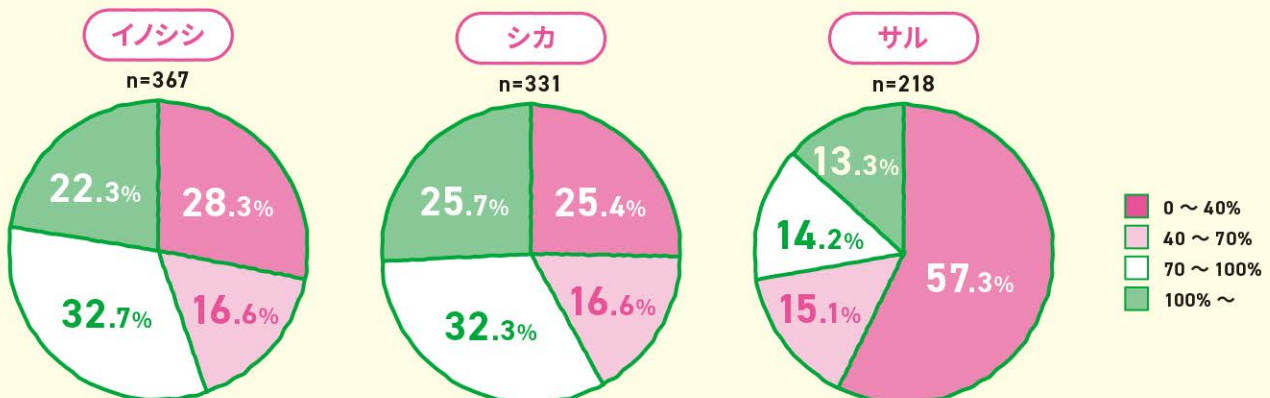
1. 過去3年間の被害額推移

＊市町村担当者の回答では、イノシシは増加傾向が最も多く、シカ、サルは変わらないが最も多かった。一方、農水省（R3）の農作物被害額も近年は、変わらない状況である。



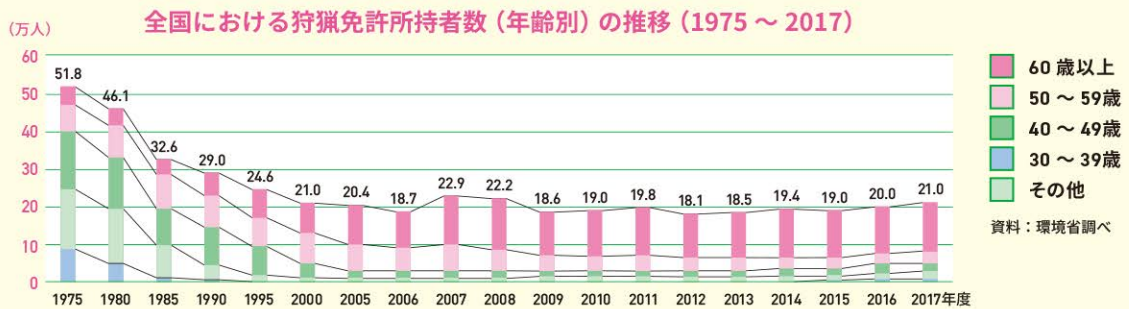
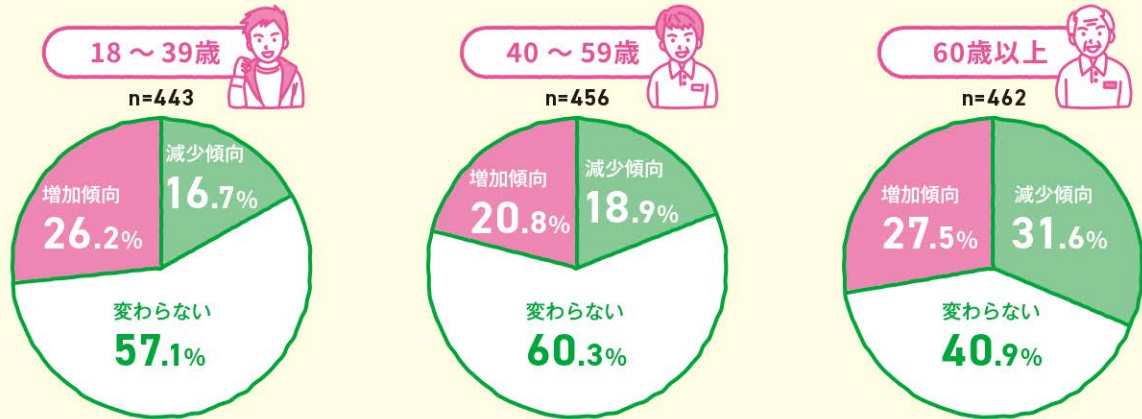
2. 直近の被害防止計画の捕獲頭数目標の達成度合い

イノシシとシカは、獲れているところと獲れていないところが二極化傾向、サルは捕獲目標に足りていないところが半数以上である。



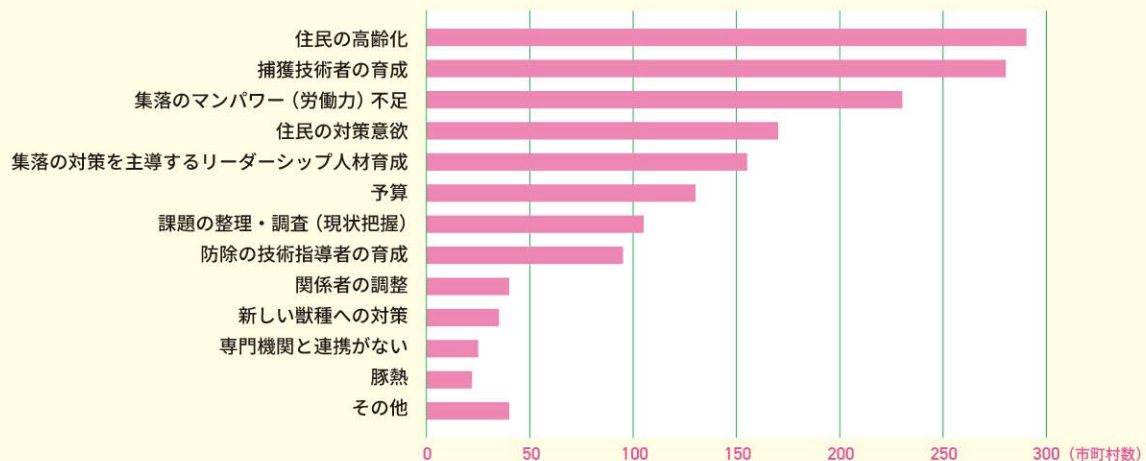
3. 過去3年間の有害鳥獣の捕獲従事者数の推移 (年代別)

狩猟免許所持者数（捕獲従事者数）は環境省のデータでは、下げ止まりし微増だが、本アンケートでは全ての年代において変わらないと答えたところが過半数以上を占めていた。捕獲従事者の6割以上を占める、全体に与える影響の大きい60歳以上では、捕獲従事者数の減少傾向が見られるが、増減が全体に与える影響は大きく、減少傾向がやや多いが、その他の世代においては増加傾向が減少傾向を上回る結果となった。



4. 鳥獣被害対策における現状の課題 (n=483)

過疎高齢化による農山村の特徴的な課題が上位を占める結果となった。Q3で捕獲従事者数は変わっていないが、捕獲技術者の育成を課題と感じている自治体も全体の6割あり、まだ従事者数や技術的にも課題を感じているという結果となった。



5. 市町村内で期待する捕獲の担い手は (n=483)

多い順番に地元の狩猟者、次に農林業従事者、集落住民という結果になった。回答した自治体職員としては、地元の住民で捕獲をしたいという想いが強いことが分かった。



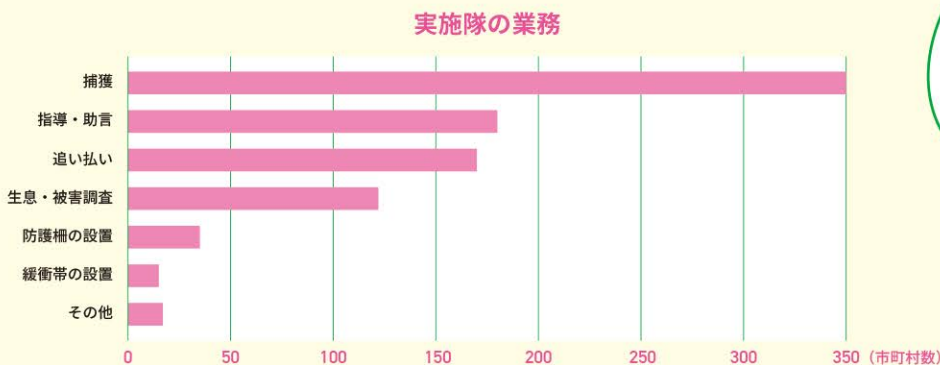
6. 市町村内で実施隊は誰が担っているか？

全体の4割は実施隊を猟友会全構成員にスライドさせていることが分かった。実施隊は目的に応じた編成が重要です。集落ぐるみの対策(含：捕獲)を支援するような技術提供、情報共有などを主な業務にする実施隊のニーズが高まっており、この場合は農家主体の編成がおすすめです。



7. 市町村内で実施隊の担っている業務

捕獲はほとんどの実施隊が担っている一方で、その他の業務は全体の半数以下しか取り組まれていないことが分かった。



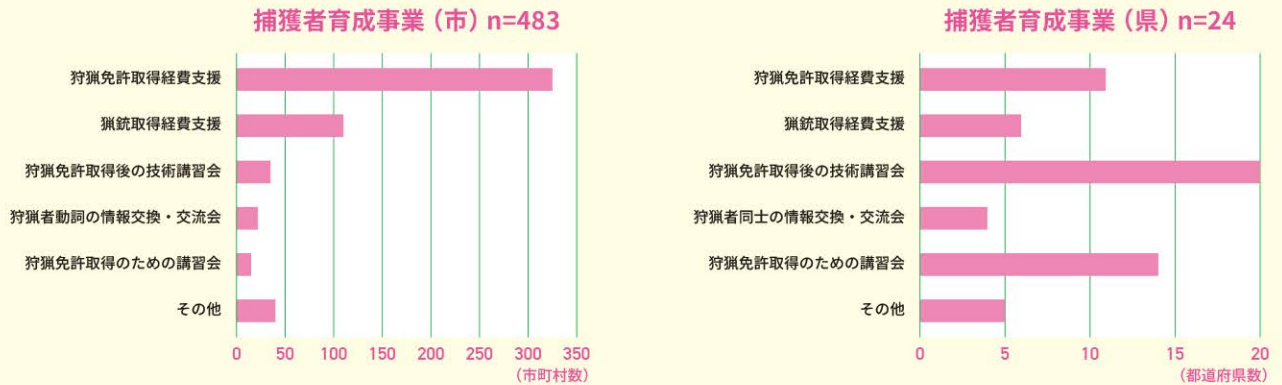
平成30年時点では
1479の自治体で
鳥獣被害防止計画が策定され、
1183の自治体に
実施隊が設置されている。

専門家の
ひとこと



8. 捕獲者育成事業の取り組み

市町村で最も多かったのが狩猟免許取得の経費支援であった。狩猟技術や免許取得の講習会は県で取り組まれているところが多く、市町村での実施は少なかった。



市町村は取得経費の支援のみで、
独自でソフトの人的支援を
行っているところは少ない。

一方、県は技術講習会などの
ソフト事業をやっているものの、
市町村との連携が薄く、
講習会後のフォローアップを
している市町村は少ない。

専門家の
ひとこと



9. その他の担い手育成事業の取り組み

その他の担い手育成に取り組む市町村は全体の1割以下であり、ほとんど取り組まれていない。

一方、県では全体の5割が自治体担当者の研修会など担い手育成を実施している。



03

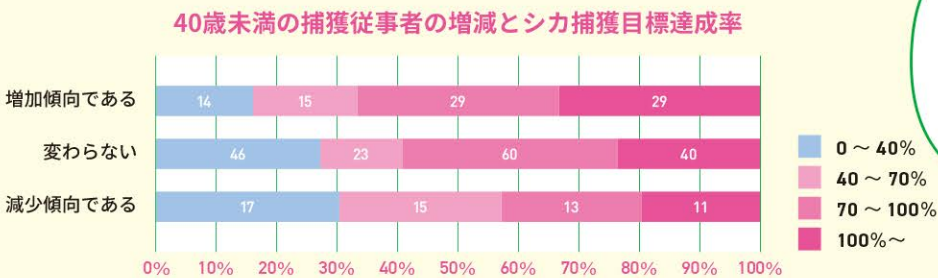
仮説検証

1. 「こんなところは、捕獲がうまくいっている」

イノシシは豚熱の影響があり、サルは分布に地域差があるため、クロス集計はニホンジカで実施した。

① 若手（40歳未満）狩猟者が増えている市町村は、被害額が減少傾向

若手狩猟者が増加傾向の自治体は、変わらない、減少傾向と答えた自治体と比べてニホンジカの捕獲目標達成率が高い傾向にあることが分かった。



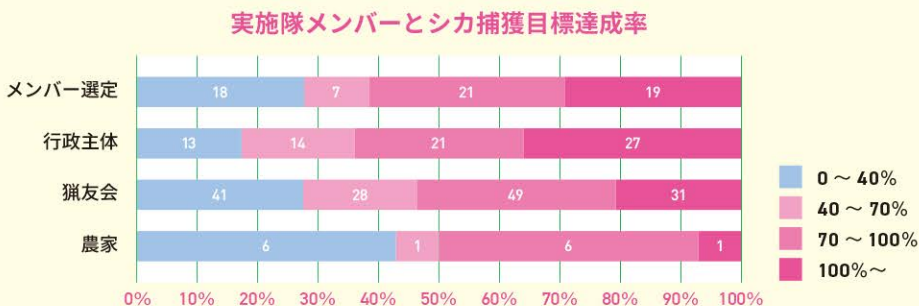
高齢化により、ベテランの猟師に頼れなくなってきている自治体が増えてきている。技術の伝承を含め、自治体は県などと共働して若手狩猟者の育成が急務である。



専門家の
ひとこと

② 実施隊が行政主体の地域は被害が減っている

実施隊のメンバー構成とニホンジカの捕獲目標達成率をクロス集計すると、行政主導の実施隊が最も捕獲目標を達成できている結果となった。



行政主導で責任をもって対策している自治体は被害が減っていると言える。また、捕獲だけでなく、農家などに指導や助言を行うことができる点も重要である。



専門家の
ひとこと

③ 市町村の担当の経験年数が長いと被害対策のレベルが高く、被害は減少傾向

被害が減少傾向で捕獲が順調な自治体に対して、電話でヒアリングを行った結果、担当者の鳥獣任務期間の長さややる気とは比例しており、専門的な知識が蓄積できると効果的な対策が可能。また、地域おこし協力隊を活用した獣害対策も行われているが、専門機関と連携した人材育成が重要。

2. 「こんなところは、対策がうまくいってない」

市町村アンケートの結果、東北エリアと西日本エリアにおいて、被害額が増加傾向かつ捕獲目標が届いていない自治体が多いことがわかり、追加でヒアリングを行った。結果、以下の現状がわかった。

① 東北エリア

初めての獣種に対策の経験がなく、担い手育成の仕組みもない。被害が少額ながら増加傾向にあり、生息密度が低い地域での捕獲は困難な状況である。

② 西日本エリア

自治体担当者が新任者で前年度の踏襲以外、何をしていいかわからない。長年の対策のマンネリ化。被害者である農家の高齢化が顕著で今まで以上に打てる対策がなくなってきた。

豚熱で、一時的に被害が減っている地域も見られたが、地域の過疎高齢化は否応なしに進んでいる。次の波にどう備えるか、担い手育成はいまこそ行うべき。

専門家の
ひとこと



Column

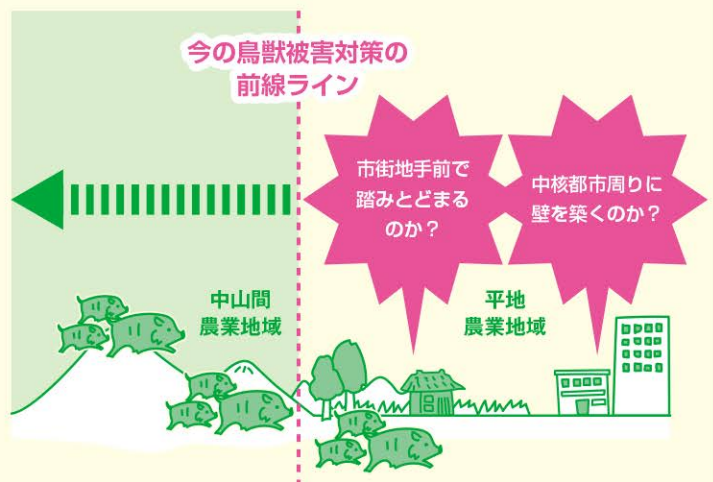
なりゆきの未来

鳥獣被害対策は、農山村集落が暮らし続けられるかどうかの分れ道に例えられます。人間の生活を守るか、もしくは撤退か、これからの人口減少社会においては待たなしで、そんな未来が差し迫っています。

では、野生動物と人間が共存していくためには、今後どこに前線を築くべきなのか？受け身では守れない未来があります。最近、市街地出没が話題に上がっていますが、中山間地域から人々が撤退してしまうと、このような事例はますます増加するでしょう。市街地の対策は銃なども使えず、非常に困難な対策となります。

どこに前線を築くのか？

鳥獣被害は防災上重要な社会課題！



3. 捕獲従事者の確保のための取り組み

市町村単位ではなく、都道府県単位での捕獲従事者育成が取り組まれています。都道府県の主催のものや民間事業者への委託したものなどありますが、アンケートでお答えいただいた中で、地域に根差した狩猟者育成の好事例をご紹介します。

	山口県	兵庫県	長野県	新潟県
事業名	わな免許取得者へ向けた捕獲・処理技術の向上研修業務	狩猟マスター育成スクール	ハンティングスクール長野(狩猟スタートアップツアー)	鳥獣被害対策本部 鳥獣被害防止 対策指導者養成研修会 捕獲強化編 新たな担い手編
開始時期	2018年～	2014年～	2020年～	2019年～
期間	1日/年(県内4地域)	12日間/1年目 11日間/2年目 (R3年度の実施日数)	3日間/年(2回)	捕獲強化編 3日間/年(2回) 新たな担い手編 1日間/年(3回)
定員	30名程度	30名	15名	捕獲強化編 30名 新たな担い手編 15名
特徴 (カリキュラム)	<ul style="list-style-type: none"> ● わなの捕獲技術について ● 野生鳥獣肉の衛生管理について ● 捕獲個体の解体方法について ● くくりわな実機を用いた構造確認研修(室内および野外) 	<p>1年目</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 関係法令等の基本知識 ● 狩猟に必要な装備と道具 ● 猟具の選定 ● わな・銃猟関係法令、マナー、安全管理、技術 ● 電気止めさし器作成実習 ● はこわな実習 ● くくりわな実習 ● 銃猟実習、解体実習 <p>2年目</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 射撃技術の基本 ● 静的射撃、動的射撃実習 ● 銃猟実習、解体実習 ● 捕獲計画作成演習 <p>卒業生へのフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 卒業生主体の捕獲計画作成研修 ● 卒業生主体の捕獲計画実施研修 	<p>1日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 狩猟の始め方 ● 解体 ● ジビエ料理 <p>2日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ● わな猟体験 ● 銃猟講座 ● 射撃体験 <p>3日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 猟師的トレッキング ● 里山散策&アウェアネス 	<p>捕獲強化編</p> <p>1日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 組織的捕獲の進め方及びイノシシ用くくり罠設置実習 ● 罠の設置箇所選定 ● 安全で捕獲効率の高い設置方法 ● 安全な止めさし <p>2日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ● イノシシ用罠の設置箇所選定及び安全で捕獲効率の高い設置方法を学ぶ ● くくり罠・箱罠の設置箇所選定 ● くくり罠の設置実習 ● 安全な止めさしの手法 <p>3日目</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 効率的捕獲について学ぶ ● 各参加者の今年度捕獲活動実績 ● 捕獲結果の検証 ● 情報共有 ● 次年度対策 <p>新たな担い手編</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな担い手候補者がイノシシ捕獲の基礎を学ぶ ● 狩猟免許取得希望者講習(罠のみ) ● くくり罠による捕獲実習

捕獲従事者の確保といっても、目的をしっかり定めることが重要です。有害捕獲の担い手の育成か、レジャーハンターの育成か、認定鳥獣捕獲等事業者の育成か。

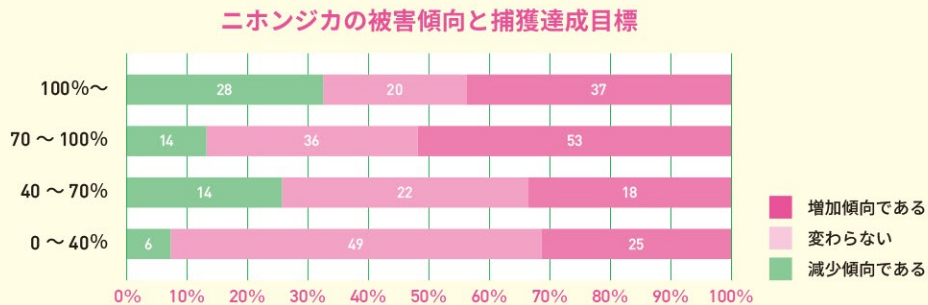
対象は農家なのか都市部の若者なのかによって開催時期やカリキュラムの組み方も変わってきます。

専門家の
ひとこと



4. 捕獲だけやってもダメ

近年の獣害対策において、最も関心が高いのが捕獲についてです。しかし、下のグラフを見てわかるように、捕獲達成目標が高い自治体がニホンジカの被害が減少傾向にあるとは限りません。



高い捕獲頭数目標が、捕獲努力量（捕獲従事者の増加や設置罠数の増加など）によって達成されている場合は、対策の成果といえますが、生息密度が高いことでたくさん捕れている場合は要注意です。たくさん捕獲していても、生息密度が下がっていない可能性があります。

現状の問題点

防護や環境整備、捕獲をする人がそれぞれ違う！

防護、環境整備は農家、捕獲が狩猟者と分けられている地域が多いのではないのでしょうか？ 担い手が異なることで、ミスコミュニケーションが起こります。農家は猟師や役場に責任を押し付け、猟師は加害個体ではなく奥山の狩猟しやすい場所で捕獲し、役場は現場に行かないことで、両者のすれ違いに気づかないまま現状維持で予算を更新するということが起きています。

①

被害減少には1に防護、2に加害個体の捕獲や集落の環境整備が重要です。

※生息密度の高い地域で植生被害を減らす上では、捕獲が重要です。

②

低密度地域の有害捕獲では、1頭あたりの報奨金より、捕獲に従事した時間の時給制にすることも大事。生息エリアを拡大させないことが最重要。

③

親個体を捕らないと被害は減らない。

親と子どもの捕獲報奨金の金額が同じ自治体は捕獲が簡単な子ども個体の捕獲を促してしまうので要検討を。

専門家の
ひとこと



04 未来へのビジョン

獣害対策の理想 ① 農家ハンターの育成

熊本県

くまもと☆農家ハンター

災害から地域を守る消防団のように、イノシシ被害から地域と守る若手農家130人による有志活動。農作物に被害を及ぼすイノシシを中心とした鳥獣の調査や防護、捕獲、加工など、入口から出口まで全てを行います。



和歌山県

チームひなた

紀州南高梅と温州みかんの産地で農業を営んでいる中で、地元若手農家で狩猟チームを結成。ジビエの処理加工施設も誘致し、鳥獣被害、耕作放棄地、担い手不足の課題に取り組む。



Point

農家ハンターの育成手法

- ① わな猟に特化し、安全な止め差し講座など農家のニーズに寄り添う
- ② 農協や農業共済などとの共同開催
- ③ 農家の閑散期に実施

獣害対策の理想 ② 集落対策の一環としての捕獲

千葉県
市原市

農業被害ばかりか人身被害へと発展するイノシシ対策について、被害者になりうる集落住民による主体的な総合対策を進め、継続的に被害が減少している。各集落の支援の担い手として各地域毎に実施隊を配置し、地域の課題を地域内で解決できるようにしている。



新潟県
村上市

越沢集落は、猟友会員がおらず、イノシシの被害が出てから集落ぐるみ捕獲に取り組んでいます。地域おこし協力隊1名と集落の農家3名がチームとなって、イノシシの捕獲を実施。捕獲技術は県内の専門家が継続して指導し、1年で18頭の捕獲に成功し、同時に電気柵の設置・管理も行ったことで被害を効果的に減らすことができています。



Point

集落対策の一環としての捕獲推進方法

捕獲の目的は被害防止。
被害者である住民自らが防護などと同時に実施して効果を上げる。



獣害対策の理想 ③ 狩猟の観光産業化

特定猟区のみ、猟区管理者のもと銃猟の規制緩和を行い、レジャーハンターを積極的に取り込み、観光産業化を行います。

Idea

例えば…

- 猟区は銃猟限定とする
- 猟区は会員制。1日1組のみ（高級ゴルフ場をイメージ）
- 全狩猟者にGPSとGoPRO装着
- 赤外線ドローンが猟区を周遊し、獲物の位置を把握できる
- 猟区には専門のコンシェルジュを配置
- 猟区内では外国人も銃猟に参加できる
- 猟区内に専用ホテルがあり、ガンロッカーや射撃場完備
- ホテル常駐のシェフが捕獲できた個体をその場で調理するサービス有り



獣害対策の理想 ④ SDGsジビエ認証

アニマルウェルフェアを遵守し、トレーサビリティを徹底した美味しいお肉のみを認証し、高単価になるジビエ認証制度を確立します。

Idea

例えば…

- 狩猟者が山の手入れ等、環境に配慮した取り組みを行っていること
- 捕獲時のGoPRO映像からクリーンキルを証明できること
- 血抜きから解体、精肉まで徹底したマニュアルを策定し遵守されていること
- 環境に配慮し、鉛球を使用していないこと
- 猟場へは、EV車を使用し、空玉も全て持ち帰ること
- 食味値を測り、規定した数値以上がでていること
- 熟成部門も設立し、高付加価値化を促進する
- 毎年、認証を受けたお肉の祭典（日本猪祭り）等に参加すること



けもの「まち医者」や対策の集落リーダーを育てます!

けもの塾 オンライン講座

1コマ
15分



獣害対策において最も重要な「対策の担い手」を増やしていくために全国で開催してきた「けもの塾」
2020年度からは初級編の座学がオンライン受講できるようになりました!
講師は現場で対策に取り組んでいる民間や大学の実践者達です

対象者

獣害対策を学び、けもの町医者になる意欲のある方
ふるさとけものネットワークHPにて各自で通信環境を整えることができる方

14コマ全講座受講

30日間見放題

12,000円 (税込)

1コマずつ講座受講

7日間見放題

1コマにつき1,000円 (税込)

本講座は一般社団法人
鳥獣管理技術協会のCPD制度
(Continuing Professional
Development System) の
認定プログラムです。

公開中の
授業科目

新しい動画を随時追加して参ります!

※各講座開始1分ほどが視聴できますので是非お試しください



国・都道府県の
現状



捕獲わなの基本構造
くくり罠の捕獲講座



加害鳥獣の生態学
イノシシ編



加害鳥獣の生態学
ニホンザル編

他にも
実用的な授業が
いろいろ!

詳しい情報
お申込みは
HPへ!



請求書払いの対応もいたします。お問い合わせください。

獣害対策白書 第3巻 初版

発行日/2022年3月吉日

発行/一般社団法人 ふるさとけものネットワーク (事務局: 郡上里山株式会社)

〒501-4601 岐阜県 郡上市 大和町 大間見307 (大和ふれあいの家)

TEL/050-5276-2555 FAX/055-213-5947 WEBSITE/ <http://furusato-kemono.net/>

MAIL/ info@furusato-kemono.net

この冊子は、独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて作成しました。

けもの塾



ふるさと
けもの
ネットワーク
FURUSATO KEMONO NETWORK